



2026年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社環境フレンドリーホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3777 URL <http://www.ef-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 車 陸昭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長

(氏名) 松澤 増満

TEL 03-6261-0081

半期報告書提出予定日 2026年8月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	552	5.5	85	—	24	—	43	—
2025年12月期中間期	523	94.4	30	—	29	—	30	—

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 64百万円 (—%) 2025年12月期中間期 31百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	0.14	0.12
2025年12月期中間期	0.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	8,998	5,850	61.5
2025年12月期	6,389	3,731	57.8

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 5,532百万円 2025年12月期 3,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

業績予想につきましては、事業ポートフォリオの再編及び収益構造の転換過程にあり、新規事業を含めた事業開始時期及び採算性等を合理的に見積もることが困難であることから、現時点では未定としております。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 (社名) AI Tech Tomakomai株式会社、除外 1 社 (社名) アイレス株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	359,659,280 株	2025年12月期	304,456,980 株
期末自己株式数	2026年12月期中間期	8,120 株	2025年12月期	7,920 株
期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	316,437,640 株	2025年12月期中間期	291,517,186 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、「3. 2026年12月期の連結業績予想」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続く一方、物価上昇の継続に加え、米国の通商政策や中東情勢をはじめとする地政学的リスク、原油価格及び為替相場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、持続的な企業価値向上に向け、事業ポートフォリオの転換を進めるとともに、再生可能エネルギー、資源循環、環境金融及びAIインフラ等の各事業領域における事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高552,063千円（前年同期比5.5%増）、営業利益85,498千円（前年同期は営業損失30,832千円）、経常利益24,117千円（前年同期は経常損失29,967千円）、親会社株主に帰属する中間純利益43,592千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失30,997千円）となり、前年同期の損失から黒字に転換しました。

また、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業ポートフォリオ及び今後の成長戦略をより明確に示すため、報告セグメントを「グリーンファイナンス事業」「グリーンリサイクル事業」「グリーンエネルギー事業」「グリーンデジタル事業」の4区分に変更しております。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同四半期比較につきましては、前第2四半期連結結果計期間の数値を変更後の区分方法に基づき組替えた数値を用いております。

（グリーンファイナンス事業（資本循環））

グリーンファイナンス事業では、再生可能エネルギー分野を中心とした投資・アセットマネジメント事業及びクラウドファンディング事業等に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、既存の太陽光発電所に係るアセットマネジメント業務に加え、受託発電所の設備更新及び運用改善を目的としたリパワリングの取組を推進しました。

また、クラウドファンディング事業では、第1号案件の募集及びファンドの運用を開始しました。

現在は、アセットマネジメント事業におけるリパワリング案件の継続的な展開を進めるとともに、クラウドファンディング事業では、蓄電所等を含む新たな投資対象を検討するなど、取扱商品の見直しを進めております。

一方、前年同期に計上した海外市場における資源エネルギー関連の投資アドバイザリー業務に係る収益が当中間連結会計期間には発生しなかったことに加え、一部のアセットマネジメント業務において契約条件の見直しに伴い報酬額が減少したこと等により、売上高は前年同期を下回りました。また、一部案件における外部専門家への支払報酬等が増加したこともあり、セグメント損益は前年同期の利益から損失に転じました。

この結果、売上高は47,178千円（前年同期比60.7%減）、セグメント損失は33,125千円（前年同期はセグメント利益43,319千円）となりました。

（グリーンリサイクル事業（資源循環））

グリーンリサイクル事業では、金・プラチナ等の貴金属類を対象としたメタルリユース事業を中心に、資源の再利用・再資源化を通じた資源循環関連事業を展開しております。

当中間連結会計期間においては、デジタルデバイス事業の休止に伴う事業ポートフォリオの見直しを進める中で、高付加価値商材を中心としたメタルリユース事業を推進するとともに、車載ソーラー電力供給システム「EcoTora」の実証導入を開始し、当該案件に係る売上を計上しました。

現在は、メタルリユース事業の基盤強化を進めるとともに、資源循環関連領域の多角化に向け、廃プラスチックを再資源化するプラスチック油化事業及び車載ソーラー関連事業等の取組を推進しております。

また、メタルリユース取引の一部（新たに開始した金地金取引）について、前連結会計年度第4四半期より取引実態を踏まえ、同取引に係る収益を純額で認識しており、当中間連結会計期間における売上高及び利益率に影響しております。

この結果、売上高は173,186千円（前年同期比22.1%増）、セグメント利益は149,904千円（前年同期はセグメント利益2,556千円）となりました。

（グリーンエネルギー事業（電力基盤））

グリーンエネルギー事業では、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー発電事業及びバイオマス再生可能エネルギー関連事業等に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、既存太陽光発電所からの売電収入に加え、バイオマス再生可能エネルギー関連事

業におけるソルガム種子の販売等を行いました。

現在は、既存の再生可能エネルギー事業に加え、系統用蓄電池事業への参入を進めるとともに、ソルガムを活用したバイオエネルギー事業の展開に向けた取組を推進しております。

なお、ペロブスカイト太陽電池関連事業につきましては、地方自治体等との連携に向けた協議を進めながら、生産体制構築に向けた検討、実証データの蓄積並びに港湾・沿岸エリア等における再生可能エネルギー活用領域への展開等、事業化に向けた取組を継続しております。

また、ペロブスカイト太陽電池等による再生可能エネルギーの地産地消を見据え、蓄電池を組み合わせたエネルギーの有効活用についても検討を進めております。

この結果、売上高は204,001千円（前年同期比647.1%増）、セグメント利益は19,063千円（前年同期比300.8%増）となりました。

（グリーンデジタル事業（電力価値創出））

グリーンデジタル事業では、AIデータセンターを中心としたAIインフラ事業及びAI関連機器の販売等、電力をAI・デジタル分野に活用する事業に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、AI関連用途を含む高性能コンピューティング環境向けサーバークラスタの販売を開始し、当社グループとして初めてとなる販売実績を上げました。

現在は、北海道苫小牧市におけるAIデータセンターの開発を進めており、事業用地の取得や電力インフラの整備を進めるとともに、運営体制の構築及び顧客需要の確保等、事業開始に向けた取組を推進しております。また、AI関連機器の販売についても、継続的な事業展開に向けた取組を進めております。

この結果、売上高は127,697千円、セグメント利益は51,007千円となりました（前年同期は売上高及びセグメント利益の計上なし）。

（環境事業（旧））

従来「環境事業」を構成していたアイレス株式会社の全株式を2026年1月1日付で譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しており、「環境事業」は当第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除外しております。

このため、当中間連結会計期間において、当該事業に係る売上高及びセグメント利益の計上はありません（前年同期は売上高233,949千円、セグメント損失5,036千円）。

（2）財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,609百万円増加し、8,998百万円となりました。これは主として、AIデータセンター及び再生可能エネルギー関連事業への投資の進展等に伴い、建設仮勘定及び機械及び装置等の有形固定資産が増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末の2,785百万円から6,126百万円へ3,341百万円増加する一方、流動資産は3,602百万円から2,871百万円へ730百万円減少しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ490百万円増加し、3,148百万円となりました。これは主として、事業投資の進展に伴う資金調達等により流動負債が増加したことによるものであります。なお、流動負債は590百万円増加した一方、固定負債は100百万円減少しております。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,118百万円増加し、5,850百万円となりました。これは主として、新株予約権の行使等による新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ882百万円増加したこと、親会社株主に帰属する中間純利益43百万円を計上したこと、繰延ヘッジ損益が増加したこと及び新たに非支配株主持分271百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は455,520千円（前年同期は345,324千円の支出）となりました。これは主として、棚卸資産の減少額404,209千円、売上債権の減少額368,227千円及び未収未払消費税等の増減額89,580千円等による資金の増加があった一方、前受金の減少額434,291千円及び法人税等の支払額59,894千円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,773,019千円（前年同期は410,238千円の支出）となりました。これは主として、貸付けによる支出2,767,700千円及び有形固定資産の取得による支出30,737千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,463,953千円（前年同期は229,909千円の収入）となりました。これは主として、株式の発行による収入1,734,310千円、短期借入金の純増加額500,000千円及び非支配株主からの払込みによる収入285,295千円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、事業ポートフォリオの再編及び収益構造の転換過程にあり、新規事業を含めた事業環境、事業開始時期及び採算性の見極めを進めている段階であることから、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であるため未定としております。

グリーンファイナンス事業（資本循環）におきましては、太陽光発電所のアセットマネジメント受託案件及び投資案件の獲得状況、リパワリング案件の進捗、並びにクラウドファンディング事業における蓄電所等を含む新たな投資対象への取扱商品の見直し等が業績に影響を与える可能性があります。

グリーンリサイクル事業（資源循環）におきましては、金・プラチナ等の貴金属価格の国際市況及び為替動向、メタルリユース事業における取扱量及び収益性、プラスチック油化事業及び車載ソーラー関連事業の事業化進捗等が業績に影響を与える可能性があります。

グリーンエネルギー事業（電力基盤）におきましては、ペロブスカイト太陽電池関連事業の事業化時期及び事業規模、太陽光発電所及び蓄電関連事業の稼働状況、ソルガムを活用したバイオエネルギー事業の進捗、再生可能エネルギーに関する政策動向等が業績に影響を与える可能性があります。

グリーンデジタル事業（電力価値創出）におきましては、AI関連機器の販売状況、北海道苫小牧市におけるAIデータセンター事業の開発及び事業化の進捗、電力調達及び電力価格の動向等が業績に影響を与える可能性があります。

今後、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

当社グループでは、事業ポートフォリオの再編を進める中、既存事業の収益基盤強化に加え、新たな成長領域への事業展開を進めております。系統用蓄電池事業では、2026年7月より古里蓄電所が卸売市場及び需給調整市場での運用を開始し、本格的な市場参入を果たしたほか、AI関連機器の販売についても当中間連結会計期間より収益貢献が開始しております。また、ペロブスカイト太陽電池、AIデータセンター及びバイオエネルギー等についても、事業化に向けた取組を具体的に進めております。

当社グループは、引き続き、再生可能エネルギーを起点とした「GXエコシステム」の構築を推進し、再生可能エネルギーの創出・蓄電からAI・デジタル分野における電力活用までを一体的に展開する事業基盤の構築を進めることで、新たな収益機会の創出及び中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,573	1,396,990
受取手形及び売掛金	1,454,777	1,042,210
商品	405,324	1,115
前渡金	372,932	368,537
未収消費税等	59,064	8,732
その他	73,829	79,261
貸倒引当金	△13,240	△26,298
流動資産合計	3,602,261	2,870,547
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	—	1,380
機械及び装置（純額）	911,982	866,454
車両運搬具（純額）	301	—
工具、器具及び備品（純額）	6,168	6,333
建設仮勘定	420,814	2,585,636
土地	11,323	1,199,380
有形固定資産合計	1,350,591	4,659,183
無形固定資産		
発電設備開発権利金	703,068	654,000
のれん	146,517	194,053
その他	10,276	6,678
無形固定資産合計	859,862	854,731
投資その他の資産		
匿名組合出資金	431,380	399,247
長期未収入金	29,826	29,826
その他	143,629	213,419
貸倒引当金	△29,826	△29,826
投資その他の資産合計	575,009	612,666
固定資産合計	2,785,462	6,126,580
繰延資産		
開発費	1,179	1,015
創立費	132	379
繰延資産合計	1,311	1,394
資産合計	6,389,036	8,998,521

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,734	231,268
短期借入金	—	560,889
1年内返済予定の長期借入金	182,000	182,000
未払金	108,286	619,366
未払法人税等	65,488	34,956
未払消費税等	5,007	61,518
前受金	457,887	23,596
預り金	2,357	2,730
その他	86,913	67,129
流動負債合計	1,192,675	1,783,453
固定負債		
長期借入金	1,462,888	1,365,000
その他	2,364	0
固定負債合計	1,465,252	1,365,000
負債合計	2,657,928	3,148,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,720	1,119,630
資本剰余金	3,309,841	4,191,751
利益剰余金	33,654	77,247
自己株式	△702	△715
株主資本合計	3,580,514	5,387,913
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	110,253	143,903
為替換算調整勘定	81	904
その他の包括利益累計額合計	110,335	144,807
新株予約権	40,258	46,111
非支配株主持分	—	271,237
純資産合計	3,731,108	5,850,068
負債純資産合計	6,389,036	8,998,521

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	523,143	552,063
売上原価	332,777	100,788
売上総利益	190,366	451,275
販売費及び一般管理費	221,198	365,777
営業利益又は営業損失（△）	△30,832	85,498
営業外収益		
受取利息	8,894	1,624
その他	5,628	2,210
営業外収益合計	14,522	3,835
営業外費用		
支払利息	135	24,461
貸倒引当金繰入額	—	13,500
為替差損	—	109
支払手数料	8,143	24,373
その他	5,378	2,771
営業外費用合計	13,657	65,216
経常利益又は経常損失（△）	△29,967	24,117
特別利益		
関係会社株式売却益	—	35,132
特別利益合計	—	35,132
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△29,967	59,250
法人税、住民税及び事業税	1,029	29,716
法人税等合計	1,029	29,716
中間純利益又は中間純損失（△）	△30,997	29,534
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	—	△14,058
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△30,997	43,592

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△30,997	29,534
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△627	823
繰延ヘッジ損益	—	33,649
その他の包括利益合計	△627	34,472
中間包括利益	△31,624	64,006
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△31,624	78,064
非支配株主に係る中間包括利益	—	△14,058

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△29,967	59,250
減価償却費	8,277	123,130
のれん償却額	8,372	8,372
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△42	13,101
受取利息	△8,896	△1,624
支払利息	135	24,461
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△35,132
匿名組合投資損益（△は益）	—	△267
売上債権の増減額（△は増加）	16,381	368,227
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,063	404,209
前渡金の増減額（△は増加）	11,167	4,395
仕入債務の増減額（△は減少）	△38,780	△34,971
前受金の増減額（△は減少）	—	△434,291
未収消費税等の増減額（△は増加）	△15,823	89,580
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△290,621	15,109
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△16,784	△66,231
小計	△354,519	537,319
利息の受取額	8,896	1,624
利息の支払額	△319	△23,530
法人税等の支払額	617	△59,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	△345,324	455,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,835	△30,737
有形固定資産の売却による収入	989	1,369
無形固定資産の取得による支出	—	△282
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	28,591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△3,396
貸付けによる支出	△300,000	△2,767,700
匿名組合出資金の払込による支出	△120,000	—
その他	3,936	△864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,238	△2,773,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△42,277	△91,000
株式の発行による収入	280,000	1,734,310
非支配株主からの払込みによる収入	—	285,295
新株予約権の発行による収入	12,200	35,360
新株予約権の買戻しによる支出	△9	—
自己株式の取得による支出	△3	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,909	2,463,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△613	963
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△526,266	147,417
現金及び現金同等物の期首残高	1,041,117	1,249,573
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	514,945	1,396,990

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、当中間連結会計期間において、新株予約権の行使等による新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ881,910千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において、資本金は1,119,630千円、資本剰余金は4,191,751千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グリーン ファイナンス 事業 (資本循環)	グリーン リサイクル 事業 (資源循環)	グリーン エネルギー 事業 (電力基盤)	グリーン デジタル 事業 (電力価値創出)	環境事業 (旧)	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	120,029	141,860	27,304	—	233,949	523,143	—	523,143
外部顧客への 売上高	120,029	141,860	27,304	—	233,949	523,143	—	523,143
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	120,029	141,860	27,304	—	233,949	523,143	—	523,143
セグメント利益又 は営業損益（△）	43,319	2,556	4,756	—	△5,036	45,596	△76,429	△30,832

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グリーン ファイナンス 事業 (資本循環)	グリーン リサイクル 事業 (資源循環)	グリーン エネルギー 事業 (電力基盤)	グリーン デジタル 事業 (電力価値創出)	環境事業 (旧)	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	47,178	173,186	204,001	127,697	—	552,063	—	552,063
外部顧客への 売上高	47,178	173,186	204,001	127,697	—	552,063	—	552,063
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	47,178	173,186	204,001	127,697	—	552,063	—	552,063
セグメント利益又 は営業損益（△）	△33,125	149,904	19,063	51,007	—	186,850	△101,352	85,498

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- （1）当社グループは、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「資源エネルギー」「リユース」「環境」の3区分から、「グリーンファイナンス（資本循環）」「グリーンリサイクル（資源循環）」「グリーンエネルギー（電力基盤）」「グリーンデジタル（電力価値創出）」の4区分に変更しております。
- （2）「環境事業（旧）」を構成していたアイレス株式会社は2026年1月1日付で全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。比較可能性を確保する観点から、当中間連結累計期間において経過的に報告セグメント情報に併記しております。
- （3）前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき組替えて表示しております。
- （4）グリーンリサイクル事業に含まれる一部のメタルリユース取引については、前連結会計年度第4四半期より、取引実態を踏まえ売上高の表示方法を総額表示から純額表示へ変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

グリーンデジタル事業セグメントにおいてAI Tech Tomakomai株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの計上額は、55,907千円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。